

令和7年度  
杉並区産業実態調査報告書

令和8年3月  
杉並区

## 目次

<b>第1章 調査の概要</b> .....	1
1 調査目的 .....	1
2 アンケート調査の実施概要 .....	1
3 ヒアリング調査の実施概要 .....	1
4 モニター調査の実施概要 .....	2
5 街頭調査の実施概要 .....	2
6 文献調査の実施概要 .....	2
(1) 区が収集した資料 .....	2
(2) 国や東京都が収集した既存資料 .....	3
7 報告書の見方 .....	3
(1) 本書を読む際の留意事項 .....	3
(2) 地域区分 .....	3
<b>第2章 杉並区の産業の現状</b> .....	4
1 区の産業の構成 .....	4
(1) 事業所数・従業者数の推移 .....	4
(2) 従業員規模別の事業所数の割合 .....	5
2 業種別の産業構成 .....	6
(1) 産業分類別にみる事業所数 .....	6
(2) 産業分類別の従業者数 .....	7
(3) 産業分類別にみる事業所の開業・廃業 .....	8
(4) 産業分類別にみる創業年の割合 .....	9
3 杉並区の産業の特徴 .....	10
(1) 産業分類別にみる事業所・従業者の集積度 .....	10
(2) 近年の動向 .....	11
(3) 産業分類別の事業所数・従業者数の推移 .....	13
<b>第3章 事業所実態調査</b> .....	14
1 回答事業所情報 .....	14
(1) 所在地 .....	14
(2) 創業年 .....	14
(3) 杉並区での事業開始年 .....	14
(4) 代表者の年齢 .....	14
(5) 全従業員の平均年齢 .....	14
(6) 経営形態 .....	15

(7) 業種.....	15
(8) 資本金.....	16
(9) 従業員数.....	16
2 商店街.....	18
(1) 商店会に加入している理由.....	18
(2) 商店会に加入していない理由.....	19
(3) 商店街を活性化していくために必要な取組.....	20
3 経営状況.....	21
(1) 3年前と比べた「売上高」の変化.....	21
(2) 過去3年間で売上を伸ばすために実施した取組.....	23
(3) 経営上抱えている課題.....	26
(4) 区に求める支援.....	30
(5) 物価・原材料価格の高騰による影響.....	32
(6) 価格転嫁.....	34
(7) 物価・原材料価格の高騰への価格転嫁以外の対策.....	36
(8) 「米国関税」による売上への影響.....	37
(9) 事業承継の状況.....	38
(10) 区の経営支援事業.....	39
4 デジタル化.....	41
(1) キャッシュレス決済システム.....	41
(2) 今後取り組みたいデジタル化.....	46
(3) デジタル化への支援.....	48
5 環境に配慮した取組.....	49
(1) 脱炭素への取組.....	49
(2) 「ゼロカーボンシティ」実現に向けて区に求める支援.....	52
6 雇用状況および労働環境.....	53
(1) 採用状況と採用意向.....	53
(2) 人材確保.....	57
(3) 人材募集の際に利用している媒体.....	61
(4) 外国人雇用.....	64
(5) 人材確保で区に求める支援.....	65
(6) 区の就労支援事業.....	66
(7) 「ワーク・ライフ・バランス」.....	68
7 杉並区での創業.....	73
(1) 杉並区での創業の理由、創業前後の課題.....	73

8	その他.....	76
	(1) 区の支援制度に関する情報収集方法.....	76
	(2) 区の支援策に対するご意見.....	77
<b>第4章</b>	<b>区民意識調査</b> .....	<b>78</b>
1	回答者情報.....	78
	(1) 性別.....	78
	(2) 年齢.....	78
	(3) 居住地域.....	78
	(4) 職業.....	78
	(5) 通勤・通学先の所在地.....	78
	(6) 杉並区での居住年数.....	78
	(7) 家族構成.....	79
2	日常生活の意識.....	80
	(1) 住んでいる地域の現在のイメージと今後定着してほしいイメージ.....	80
	(2) 区民が望む杉並区の産業の将来像.....	82
	(3) 商品・サービスに関する情報の入手方法.....	84
	(4) 環境への配慮で意識していること.....	85
3	日頃の買い物.....	86
	(1) 区内店舗の利用状況とよく利用する理由.....	86
	(2) 支払方法の利用状況.....	98
	(3) 「すぎなみギフトカード」の利用状況.....	99
	(4) 商品等を購入する際に重視すること.....	100
4	杉並区の商店街.....	102
	(1) 区内商店街の利用頻度.....	102
	(2) 商店街に望むもの.....	104
5	杉並区の観光事業・アニメ事業.....	106
	(1) 来街者の誘致によるにぎわい創出に対する意見.....	106
	(2) 観光事業の認知状況.....	107
	(3) 杉並区の観光資源.....	108
	(4) 「アニメのまち杉並」を目指す施策として必要なもの.....	110
	(5) アニメ関連事業で希望する取組.....	111
	(6) 「杉並アニメーションミュージアム」の利用状況、来館のきっかけ.....	113
6	杉並区の農業.....	117
	(1) 区内の農地面積の減少についての意見.....	117
	(2) 農業に関する事業の認知状況.....	118
	(3) 農に触れ合う機会.....	120

7	杉並区 <span>の</span> 就労支援 .....	124
	(1) 就労支援事業 <span>の</span> 認知状況 .....	124
	(2) 仕事 <span>を</span> 探す際 <span>に</span> 利用する媒体 .....	125
	(3) 仕事 <span>に</span> 求める条件 <span>や</span> 満足度 .....	126
	(4) 「多様な働き方」 <span>の</span> 実現 <span>にあ</span> たって <span>の</span> 課題 .....	127
	(5) ワーク・ライフ・バランス <span>の</span> ために希望する取組 .....	128
8	その他 .....	130
	(1) 区 <span>の</span> 支援策 <span>に</span> 対するご意見 .....	130
<b>第5章 観光に関する調査（来街者アンケート調査）</b> .....		132
1	回答者情報 .....	132
	(1) 性別 .....	132
	(2) 年齢 .....	132
	(3) 居住地域 .....	132
	(4) 一年以内 <span>の</span> 来訪頻度 .....	132
	(5) 来訪目的 .....	133
2	本調査内容 .....	134
	(1) 来訪地域 .....	134
	(2) 来訪時 <span>の</span> 情報源 .....	135
	(3) 杉並区 <span>へ</span> <span>の</span> イメージ .....	136
	(4) 滞在時間 .....	137
	(5) 滞在場所数 .....	138
	(6) 消費金額 .....	139
	(7) 区 <span>の</span> 「施設」 <span>や</span> 「イベント」 <span>で</span> 訪れたもの .....	140
	(8) 他者推奨意向 .....	141
	(9) 再来訪意向 .....	143
	(10) 訪れて良かった点・悪かった点 .....	145
<b>第6章 観光に関する調査（来街者ヒアリング調査）</b> .....		147
1	回答者情報 .....	147
	(1) 調査地点 .....	147
	(2) 性別 .....	147
	(3) 年齢 .....	147
	(4) 居住地域 .....	147
	(5) 来訪目的 .....	148
2	本調査内容 .....	149
	(1) 滞在時間 .....	149
	(2) 滞在場所数 .....	150

(3) 消費金額 .....	151
(4) 区の「施設」や「イベント」で訪れたもの .....	152
<b>第7章 杉並区の商店街の現状</b> .....	155
1 商店街の現状 .....	155
(1) 商店街の概要 .....	155
(2) 組織状況 .....	156
(3) 商店会を取り巻く環境 .....	159
2 商店街が抱えている問題点と対策 .....	163
(1) 商店街が抱えている主な問題点 .....	163
(2) 後継者不足対策 .....	164
(3) デジタル化 .....	166
(4) 空き店舗 .....	170
3 商店街の取組 .....	171
(1) イベント事業 .....	171
(2) 商店街活性化のための取組 .....	172
(3) 持続可能な商店会であり続けるための取組 .....	174
(4) 区民からみた商店街 .....	176
4 行政に期待する支援 .....	177
(1) 行政に特に期待する支援 .....	177
<b>第8章 杉並区の農業の現状</b> .....	178
1 農業の実態 .....	178
(1) 農家数・経営耕地面積 .....	178
(2) 農業産出額と主な栽培品目 .....	180
(3) 農業に関する区民の意見 .....	181
2 農業における課題 .....	182
(1) 農業の継続 .....	182
(2) 農産物の地産地消 .....	184
(3) 区民との交流 .....	187
(4) 防災・環境対策 .....	189
(5) 農業支援 .....	191
<b>第9章 調査結果の考察</b> .....	193
1 事業所について .....	193
(1) 分析 .....	193
(2) 考察 .....	203
2 観光について .....	206
(1) 分析 .....	206

(2) 考察.....	210
3 商店街について .....	215
(1) 分析.....	215
(2) 考察.....	224
4 農業について .....	226
(1) 分析.....	226
(2) 考察.....	232
<b>参考資料 調査票・調査項目.....</b>	<b>233</b>
1 事業所実態調査 .....	233
2 区民意識調査 .....	241
3 来街者アンケート調査.....	249
4 来街者ヒアリング調査.....	252

# 第1章 調査の概要

## 1 調査目的

本調査は、今回実施したアンケート調査及びヒアリング調査に各種既存資料を加え、整理・分析することにより、杉並区内の産業実態を把握し、杉並区産業振興計画の改定及び今後の産業振興施策の検討に向けた基礎資料を作成することを目的に実施した。

## 2 アンケート調査の実施概要

調査名称	杉並区事業所実態調査	杉並区の産業に関する区民意識調査
調査対象	区内で営業する事業所	満18歳以上の区民
抽出条件	総務省統計局のデータから、杉並区の業種別構成比率を反映する形で事業所を無作為抽出	住民基本台帳のデータから性別×地域別×年齢別で等配分し、不足分を前回調査で回答が少なかった区分で案分
調査方法	郵送配付、郵送回収およびWEB回収	
調査期間	令和7年10月27日(月)～11月18日(火)	
配布数(件)	7,000	4,000
有効配布数 <sup>※1</sup> (件)	6,174	3,986
有効回答数 <sup>※2</sup> (件)	2,253(うちWEBによる回答1,245)	1,591(うちWEBによる回答976)
有効回答率 <sup>※3</sup> (%)	36.5	39.9
調査内容	1 回答事業所情報 2 商店街 3 経営状況 4 デジタル化 5 環境に配慮した取組 6 雇用状況および労働環境 7 杉並区での創業 8 その他	1 回答者情報 2 日常生活の意識 3 日頃の買い物 4 杉並区の商店街 5 杉並区の観光事業・アニメ事業 6 杉並区の農業 7 杉並区就労支援 8 その他

※1 有効配布数は配布数から宛先不明で不着の分を除いた件数である。

※2 有効回答数は実際に回収した調査票のうち、白票や重複を除いた件数である。

※3 有効回答率は有効回答数を有効配布数で割り、百分率で表した割合である。

## 3 ヒアリング調査の実施概要

調査名称	杉並区事業所ヒアリング調査	杉並区商店街ヒアリング調査
調査対象	・杉並区事業所実態調査において回答があった事業所 5事業所 ・区内アニメ制作会社 8事業所 ・区内農家 5戸	・区内の地域ごとに1～2商店会計 11商店会
調査方法	電話や訪問等による聞き取り調査	訪問による聞き取り調査
調査期間	令和7年12月1日(月)～ 令和8年2月27日(金)	令和7年9月7日(日)～ 11月25日(火)

## 4 モニター調査の実施概要

調査名称	杉並区来街者アンケート調査
調査対象	杉並区外居住者かつ1年以内に杉並区へ 「通勤・通学・通院・仕事」以外で訪れた来街者
抽出条件	モニター調査会社のWEBモニターを対象にスクリーニング調査を行い、性別×年齢別で均等割付。杉並区外居住者かつ1年以内に杉並区に通勤・通学・通院・仕事以外で来訪した方を抽出
調査方法	WEBモニター調査
調査期間	令和7年10月10日(金)～10月14日(火)
有効回答数(件)	1,000
調査内容	【スクリーニング設問】 居住地域、1年以内の来訪頻度、来訪目的 【本調査】 来訪地域、来訪時の情報源、杉並区へのイメージ、滞在時間、滞在場所数、消費金額、区の「施設」や「イベント」で訪れたもの、他者推奨意向、再来訪意向、訪れて良かった点・悪かった点

## 5 街頭調査の実施概要

調査名称	杉並区来街者ヒアリング調査
調査対象	区内のイベントや主要駅に訪れた来街者
調査方法	現地での街頭調査
調査期間	令和7年9月7日(日)～11月16日(日)
有効回答数(件)	2,244
調査内容	調査内容はモニター調査と同様

## 6 文献調査の実施概要

本書では、前述したアンケート調査やモニター調査、街頭調査のほか、区が収集した資料と、国や東京都が主体となって収集した既存資料を整理・分析している。これらの資料の概要は以下の通りである。

### (1) 区が収集した資料

調査名称	令和7年度「杉並区の商店街の現状」 アンケート調査	令和7年度 農業経営実態調査
調査対象	区内商店会	区内農業者
調査期間	令和7年8月6日(水)～ 9月12日(金)	令和7年9月24日(水)～ 10月29日(水)
配布数	121	119
有効回答数	76	87
有効回答率	62.8	73.1

## (2) 国や東京都が収集した既存資料

調査名称	経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」(平成 26,28 年、令和 3 年) 農林水産省「農林業センサス」(2015,2020 年) 東京都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」 (平成 27,28,29,30,31、令和 2,4,5,6 年) 東京都産業労働局「東京都商店街実態調査」(令和元年度) 東京都「東京都農作物生産状況調査結果報告書」 (平成 26,27,28,29,30、令和元,2,3,4,5 年産)
------	---

## 7 報告書の見方

### (1) 本書を読む際の留意事項

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「n」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 回答数が10件未満の属性についてはコメントしていない。
- 設問の選択肢が長文である場合、一部内容を割愛している場合がある。
- 単一回答は「SA」、複数回答は「MA」、数量回答は「NA」と表記している。

### (2) 地域区分

本報告書内の地域区分は以下のとおり。

地域名	(参考)上段:住居表示の町名、下段:主な駅
1 井草地域	井草、上井草、下井草 下井草駅～井荻駅(西武新宿線)
2 西荻窪地域	上荻、松庵、善福寺、西荻北、西荻南 西荻窪駅(JR 中央線・総武線)
3 荻窪地域	天沼、今川、荻窪、清水、本天沼、南荻窪、桃井 荻窪駅(JR 中央線・総武線、丸ノ内線)
4 阿佐谷地域	阿佐谷北、阿佐谷南、成田西、成田東 阿佐ヶ谷駅(JR 中央線・総武線)、南阿佐ヶ谷駅(丸ノ内線)
5 高円寺地域	梅里、高円寺北、高円寺南、堀ノ内、松ノ木、和田 高円寺駅(JR 中央線・総武線)、東高円寺駅、新高円寺駅(丸ノ内線)
6 高井戸地域	上高井戸、久我山、下高井戸、高井戸西、高井戸東、浜田山、宮前 永福町駅～久我山駅(京王井の頭線)、八幡山駅(京王線)
7 方南・和泉地域	和泉、永福、大宮、方南 方南町駅(丸ノ内線)

## 第2章 杉並区の産業の現状

### 1 区の産業の構成

#### (1) 事業所数・従業者数の推移

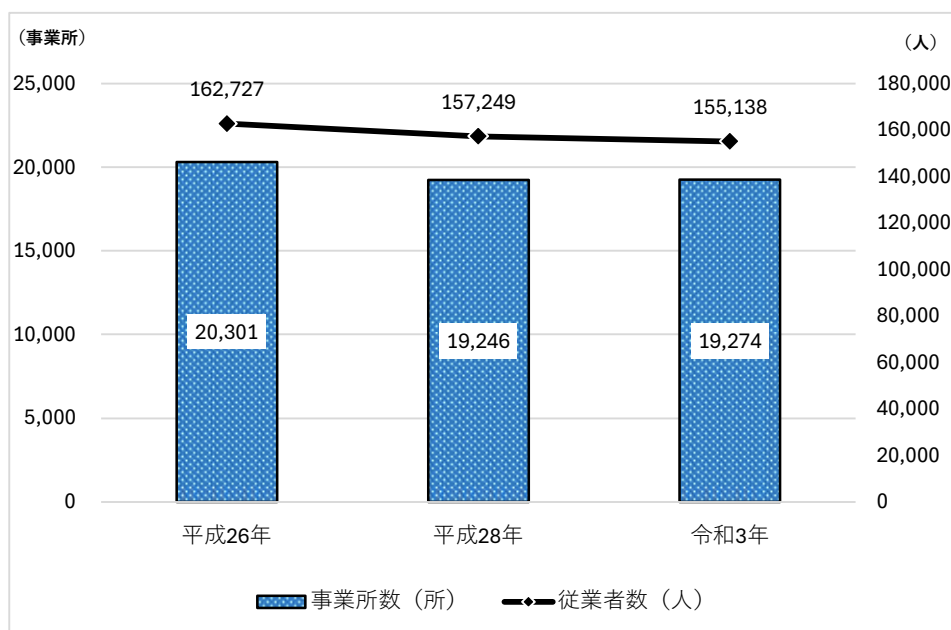
##### ○事業所数はごくわずかに増加した一方で、従業者数は減少傾向となっている

杉並区の実業所は令和3年時点で、19,274事業所、従業者数は155,138人となっている。

杉並区の実業所数の増減率は、平成26年から平成28年にかけて5.2%の減、平成28年から令和3年にかけて0.1%の増となっている。また、杉並区の実業所数の増減率は、平成26年から平成28年にかけて3.4%の減、平成28年から令和3年にかけて1.3%の減となっている。

隣接自治体と比較すると、杉並区は唯一従業者数が減少傾向にある。

図表1-1 事業所数及び従業者数の推移(NA)



資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

図表1-2 事業所数・従業者数の推移（隣接自治体との比較）(NA)

	事業所数 (所)				従業者数 (人)			
	平成26年	平成28年	令和3年	増減率	平成26年	平成28年	令和3年	増減率
杉並区	20,542	19,246	19,274	0.1%	169,734	157,249	155,138	-1.3%
中野区	12,886	12,068	11,962	-0.9%	125,354	121,982	122,974	0.8%
世田谷区	28,906	27,034	27,500	1.7%	282,049	262,689	269,751	2.7%
練馬区	21,370	20,278	20,343	0.3%	185,804	172,477	175,956	2.0%
武蔵野市	7,969	7,467	7,717	3.3%	86,269	81,486	83,709	2.7%
三鷹市	5,389	5,040	4,957	-1.6%	59,654	56,139	57,347	2.2%
特別区部	525,404	494,337	503,699	1.9%	7,854,417	7,550,364	8,114,913	7.5%

資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

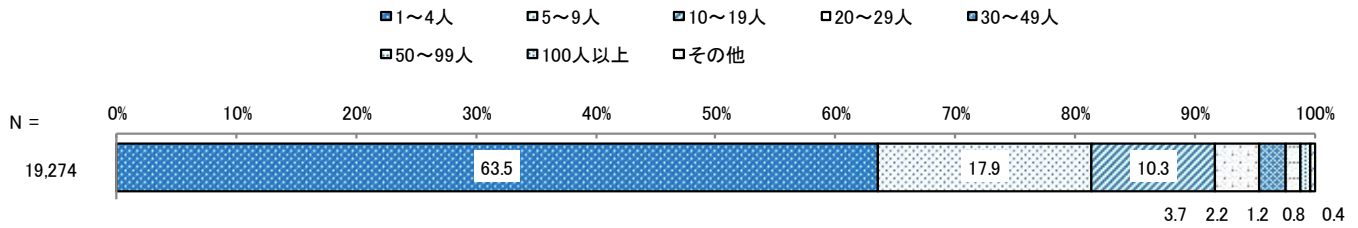
## (2) 従業員規模別の事業所数の割合

### ○小規模事業者を中心とした産業構造であり、区全体で「10人未満」の事業所が8割を超えている

杉並区の事業所を従業員規模別にみると、「1～4人」が63.5%と最も高く、次いで「5～9人」が17.9%、「10～19人」が10.3%となっている。

従業員10人未満の事業所が8割以上を占めており、小規模事業者を中心とした産業構造となっている。

図表1-3 杉並区の従業員規模別の事業所数の割合 (SA)



資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

## 2 業種別の産業構成

### (1) 産業分類別にみる事業所数

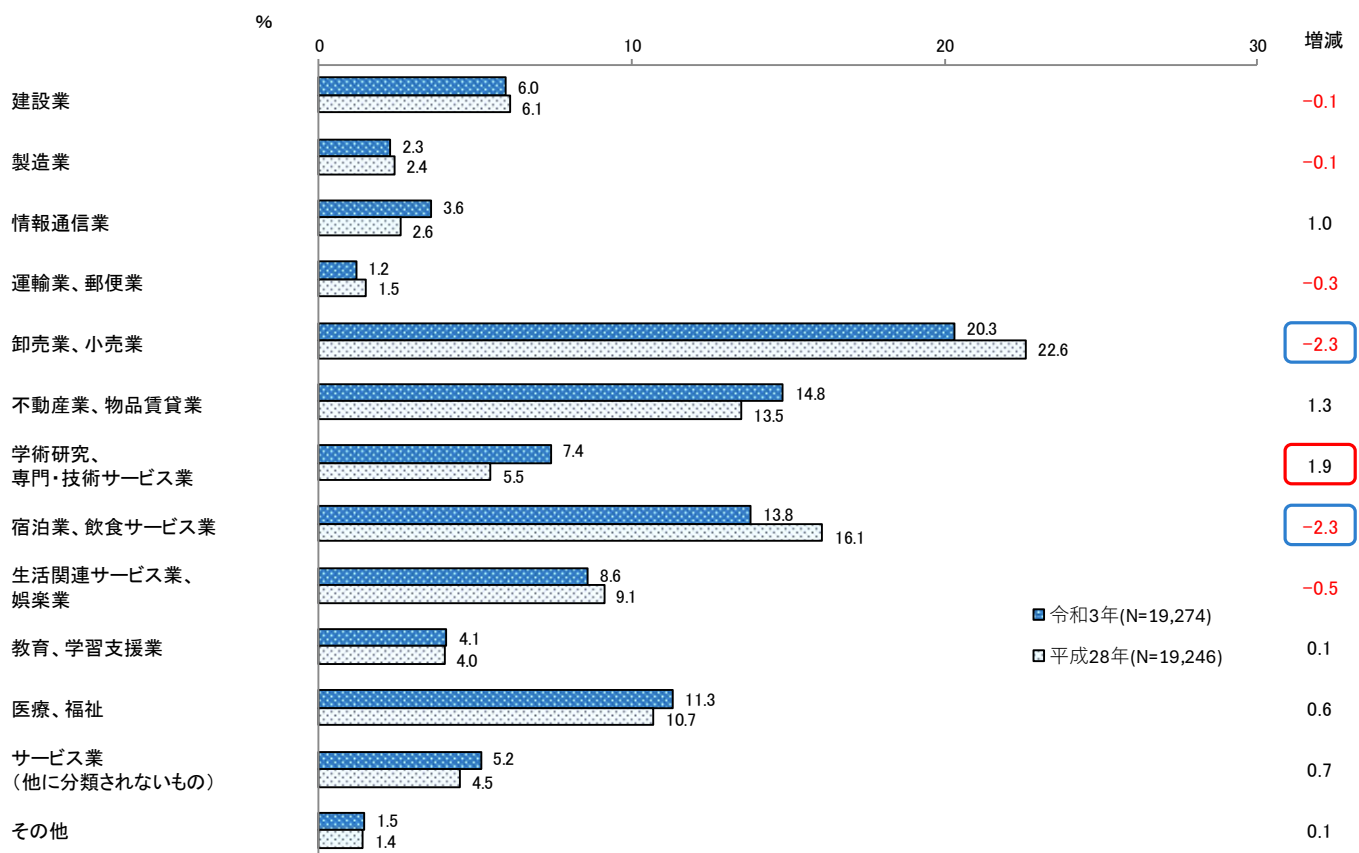
#### ○杉並区の事業所は「卸売業、小売業」が最も多い

事業所構成では、「卸売業、小売業」の割合が20.3%と最も高く、次いで「不動産、物品賃貸業」が14.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.8%となっている。

事業所数の推移をみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が最も増加しており、1.9ポイントの増となっている。一方、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が最も減少しており、ともに2.3ポイントの減となっている。

平成28年度に2番目に高い割合を占めていた「宿泊業、飲食サービス業」が縮小し、3番目であった「不動産、物品賃貸業」との順位が逆転するなど、産業構造上の変化が確認された。

図表1-4 杉並区の産業分類別事業所数の割合（SA）



資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

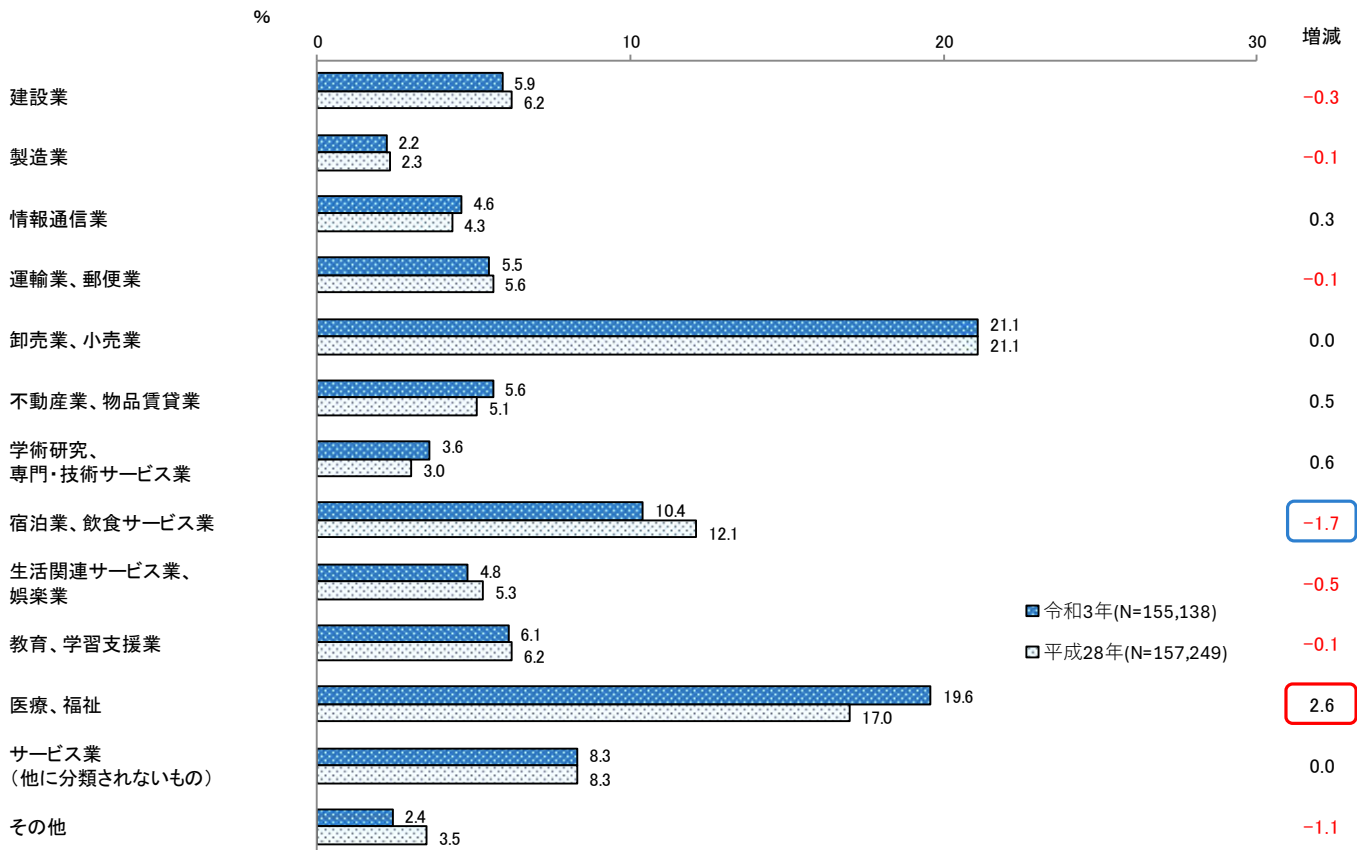
## (2) 産業分類別の従業者数

### ○杉並区の従業者も「卸売業、小売業」が最も多い

従業者構成では、「卸売業、小売業」の割合が21.1%と最も高く、次いで「医療、福祉」が19.6%となっている。

従業者数の推移をみると、「医療、福祉」が最も増加しており、2.6ポイントの増となっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が最も減少しており、1.7ポイントの減となっている。

図表1-5 杉並区の産業分類別従業者数の割合(SA)



資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

杉並区の産業構造は、事業所数・従業者数の両面において「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」といった対面型サービス業の比重が低下する一方、「医療、福祉」といった生活の基盤を支える生活支援産業や「学術研究、専門・技術サービス業」といった知識集約型産業が拡大する方向に変化していることが確認できる。特に、「医療、福祉」は従業者数の増加が顕著であり、雇用力の高い産業として区内の雇用を支えていることがわかる。一方で、「宿泊業、飲食サービス業」は事業所数・従業者数ともに減少しており、産業構造に占める比重が相対的に低下している傾向があると考えられる。

### (3) 産業分類別にみる事業所の開業・廃業

- 「学術研究、専門・技術サービス業」では良好な新陳代謝がみられる一方、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」では廃業超過となっている

業種別に新設事業所数をみると、「卸売業、小売業」が887事業所と最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が814事業所となっている。

一方、業種別に廃業事業所をみると、「卸売業、小売業」が1,358事業所と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,098事業所となっている。

図表1-4において事業所の構成比が最も増加している「学術研究、専門・技術サービス業」では、新設630事業所、廃業291事業所となっており、新設が廃業を上回ることによって事業所数の増加を伴う良好な新陳代謝がみられる。あわせて、「情報通信業」においても、新設373事業所、廃業172事業所となっており、同様の増加傾向が確認できる。

また、図表1-4において事業所の構成比が最も減少している「卸売業、小売業」では、新設887事業所、廃業1,358事業所といずれも最多となっており、「宿泊業、飲食サービス業」においても、新設は615事業所と4番目に多いものの、廃業は1,098事業所と2番目に多くなっている。これらの業種では、新設・廃業ともに件数が多く、新陳代謝は活発であるものの、廃業超過により事業所数は減少している。

図表1-6 杉並区の存続・新設・廃業事業所数（業種別）(NA)

(単位：事業所)

	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	増減数	増減率
建設業	1,150	851	299	326	-27	-2.3
製造業	439	349	90	120	-30	-6.4
情報通信業	691	318	373	172	201	41.0
運輸業、郵便業	226	180	46	109	-63	-21.8
卸売業、小売業	3,918	3,031	887	1,358	-471	-10.7
不動産業、物品賃貸業	2,860	2,046	814	600	214	8.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,426	796	630	291	339	31.2
宿泊業、飲食サービス業	2,663	2,048	615	1,098	-483	-15.4
生活関連サービス業、娯楽業	1,655	1,310	345	483	-138	-7.7
教育、学習支援業	788	584	204	210	-6	-0.8
医療、福祉	2,180	1,572	608	511	97	4.7
サービス業（他に分類されないもの）	997	642	355	206	149	17.6
その他	281	208	73	56	17	6.4
合計	19,274	13,935	5,339	5,540	-201	-1.0

※本図表は平成28年と令和3年の経済センサス活動調査を比較して作成している。

資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

#### (4) 産業分類別にみる創業年の割合

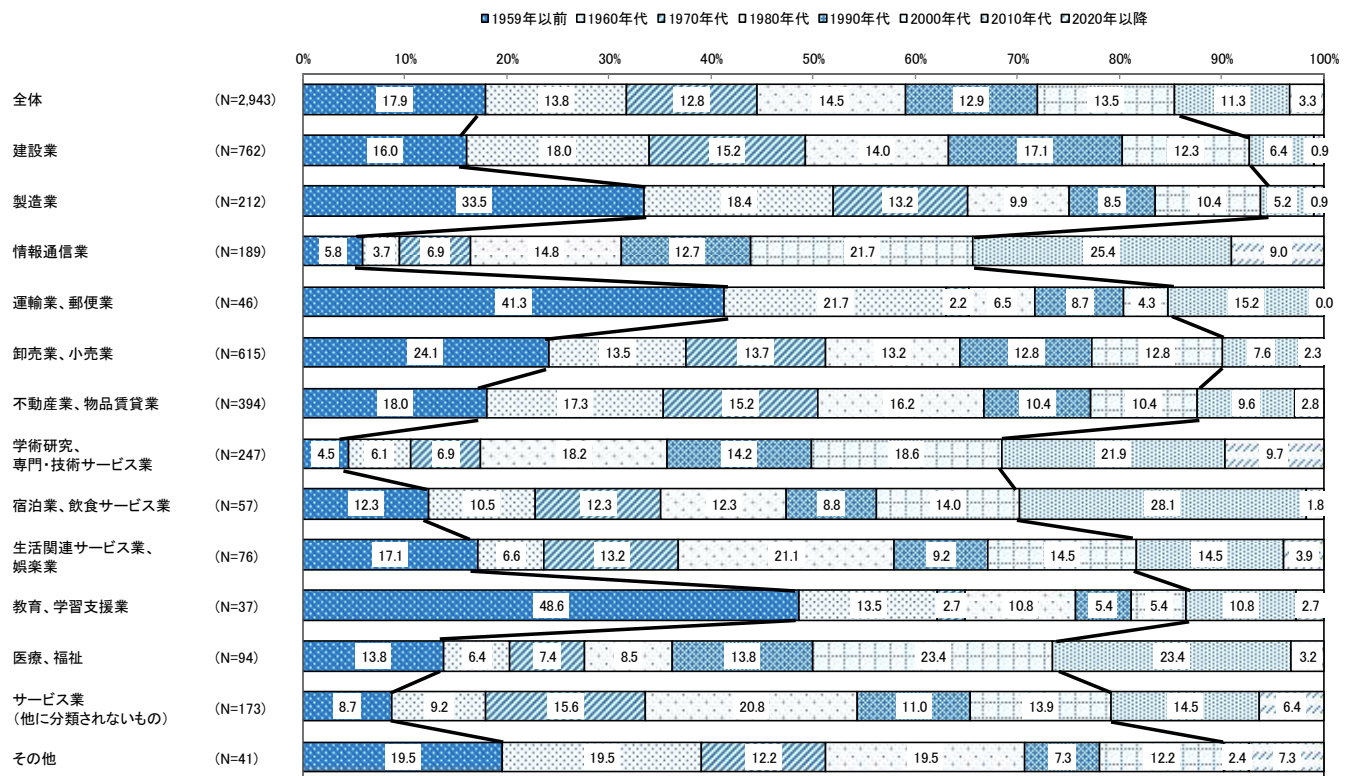
杉並区内の事業所の創業年の割合を業種別にみると、1959年以前に創業の事業所割合は「教育、学習支援業」(48.6%)、「運輸業、郵便業」(41.3%)、「製造業」(33.5%)で3割以上と高く、長期間存続している事業所が多いことがわかる。

一方、2010年以降に創業の事業所割合は、「情報通信業」(34.4%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(31.6%)で3割以上となっており、近年の創業が多い業種といえる。こうした傾向は、前述した新設事業所が廃業事業所を上回る動向とも整合している。

また、「卸売業、小売業」では、1960年代から2000年代にかけて各年代が1割超と比較的均等に分布しているものの、1959年代以前に創業した事業所が最も多い。廃業事業所の増加傾向を踏まえると、既存事業所の退出に対して創業が十分に補完されておらず、今後も縮小傾向が懸念される業種と考えられる。このため、事業承継や創業促進等を含めた何らかの対策が求められる。

「宿泊業、飲食サービス業」については、2000年代まで創業年の分布は概ね均等であったが、2010年代の創業が高くなっている。前述の新設・廃業事業所数の状況もふまえると、従来から地域需要に支えられてきた産業であり、比較的近年の創業が多い傾向にある一方、事業所の入れ替わりが激しい構造であることがうかがえる。

図表1-7 杉並区内の事業所の創業年の割合(業種別)(SA)



資料：東京商工リサーチの企業情報より作成

### 3 杉並区の産業の特徴

#### (1) 産業分類別にみる事業所・従業者の集積度

##### ○事業所数・従業者数ともに「医療、福祉」や「教育、学習支援業」を中心とした生活支援産業の集積度が高い

事業所数の特化係数※をみると、「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」がともに1.5と最も集積度が高くなっている一方、「製造業」が0.4、「運輸業、郵便業」が0.5と低くなっている。

また、従業者数の特化係数をみると、「医療、福祉」（2.5）の集積度が顕著であり、次いで「教育、学習支援業」（1.8）が高い水準となっている一方、「製造業」「情報通信業」がともに0.4と低くなっている。

このことから、事業所数、従業者数の両面において、特別区全体と比較して「医療、福祉」や「教育、学習支援業」を中心とした生活支援産業の集積が高いことが特徴となっている。

※本調査における特化係数は、杉並区の産業構造が特別区部と比べてどの産業に偏っているかを示しており、杉並区内の産業の構成比を特別区部の同産業の構成比で割ることによって算出している。

図表1-8 杉並区の産業分類別事業所数・従業者数の特化係数（特別区部を1.0とした場合）

	事業所数	従業者数
建設業	1.0	1.2
製造業	0.4	0.4
情報通信業	0.7	0.4
運輸業、郵便業	0.5	1.2
卸売業、小売業	0.9	1.0
不動産業、物品賃貸業	1.4	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	0.8	0.5
宿泊業、飲食サービス業	1.1	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	1.3	1.5
教育、学習支援業	1.5	1.8
医療、福祉	1.5	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	0.7	0.6
その他	0.6	0.4

資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

## (2) 近年の動向

産業構造において大きな比重を占める一方、近年、事業所数の減少割合が高い「卸売業・小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」について、経済センサスを基に事業所数・従業者数の動向を整理した。

### ①卸売業・小売業

卸売業・小売業の事業所数は、平成28年から令和3年にかけて10.1%の減、従業者数は1.4%の減となっている。このうち減少が顕著な業種は、事業所数においては「織物・衣服・身の回り品小売業」で22.7%の減、従業者数においては「飲食料品卸売業」で40.9%の減となっている。一方、増加が顕著な業種は、事業所数においては「無店舗小売業」で43.5%の増、従業者数においても「無店舗小売業」で12.4%の増となっている。（事業所数の母数が少ない「各種商品卸売業」「各種商品小売業」を除く。）

図表1-9 卸売業・小売業の事業所数・従業者の推移(NA)

	事業所数 (所)			従業者数 (人)		
	平成28年	令和3年	増減率	平成28年	令和3年	増減率
卸売業・小売業計	4,356	3,918	-10.1%	33,124	32,669	-1.4%
卸売業計	930	929	-0.1%	8,569	7,575	-11.6%
各種商品卸売業	3	4	33.3%	11	32	190.9%
繊維・衣服等卸売業	76	85	11.8%	475	472	-0.6%
飲食料品卸売業	165	160	-3.0%	2,221	1,312	-40.9%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	174	157	-9.8%	1,376	1,264	-8.1%
機械器具卸売業	233	239	2.6%	2,227	2,386	7.1%
その他の卸売業	279	283	1.4%	2,259	2,104	-6.9%
小売業計	3,420	2,989	-12.6%	24,501	25,094	2.4%
各種商品小売業	7	4	-42.9%	433	502	15.9%
織物・衣服・身の回り品小売業	528	408	-22.7%	2,102	1,737	-17.4%
飲食料品小売業	1,091	968	-11.3%	12,152	13,356	9.9%
機械器具小売業	340	289	-15.0%	2,210	2,322	5.1%
その他の小売業	1,323	1,130	-14.6%	6,582	6,003	-8.8%
無店舗小売業	131	188	43.5%	1,022	1,149	12.4%

資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

平成28年から令和3年にかけて、事業所の増加が顕著であった「無店舗小売業」についてみると、事業所数では、「その他の無店舗小売業」が64.0%の増、「通信販売・訪問販売小売業」が41.7%の増となっている。従業者数では、「自動販売機による小売業」が72.3%の増となっている。（事業所数の母数が少ない「管理、補助的経済活動を行う事業所」を除く。）

図表1-10 無店舗小売業の事業所数・従業者数の推移(NA)

	事業所数 (所)			従業者数 (人)		
	平成28年	令和3年	増減率	平成28年	令和3年	増減率
無店舗小売業	131	188	43.5%	1,022	1,149	12.4%
管理、補助的経済活動を行う事業所	1	1	0.0%	4	7	75.0%
通信販売・訪問販売小売業	96	136	41.7%	721	699	-3.1%
自動販売機による小売業	9	10	11.1%	137	236	72.3%
その他の無店舗小売業	25	41	64.0%	160	207	29.4%

資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

## ②宿泊業、飲食サービス業

宿泊業、飲食サービス業の事業所数は、平成28年から令和3年にかけて14.2%の減、従業者数は15.4%の減となっている。

図表1-11 宿泊業、飲食サービス業の事業所数・従業者の推移(NA)

	事業所数 (所)			従業者数 (人)		
	平成28年	令和3年	増減率	平成28年	令和3年	増減率
宿泊業、飲食サービス業計	3,104	2,663	-14.2%	18,977	16,060	-15.4%
宿泊業計	57	47	-17.5%	377	295	-21.8%
宿泊業	57	47	-17.5%	377	295	-21.8%
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業計	3,047	2,616	-14.1%	18,600	15,765	-15.2%
飲食店	2,796	2,393	-14.4%	16,300	13,594	-16.6%
持ち帰り・配達飲食サービス業	250	223	-10.8%	2,271	2,171	-4.4%

資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

事業所数を地域別にみると、高円寺地域が24.4%と最も集積しており、次いで西荻窪地域が21.0%となっている。特に中央線沿線の地域（西荻窪、荻窪、阿佐谷、高円寺）に多く集積しており、4つの地域において全体の73.6%を占めていることが大きな特徴といえる。

図表1-12 地域別にみる宿泊業、飲食サービス業の事業所数(NA)

	西荻窪地域		荻窪地域		阿佐谷地域		高円寺地域	
	事業所数	構成割合	事業所数	構成割合	事業所数	構成割合	事業所数	構成割合
宿泊業、飲食サービス業計	560	21.0%	302	11.3%	449	16.9%	650	24.4%
宿泊業計	8	17.0%	7	14.9%	5	10.6%	8	17.0%
宿泊業	8	17.0%	7	14.9%	5	10.6%	8	17.0%
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業計	552	21.1%	295	11.3%	444	17.0%	642	24.5%
飲食店	528	22.1%	256	10.7%	420	17.6%	606	25.3%
持ち帰り・配達飲食サービス業	24	10.8%	39	17.5%	24	10.8%	36	16.1%

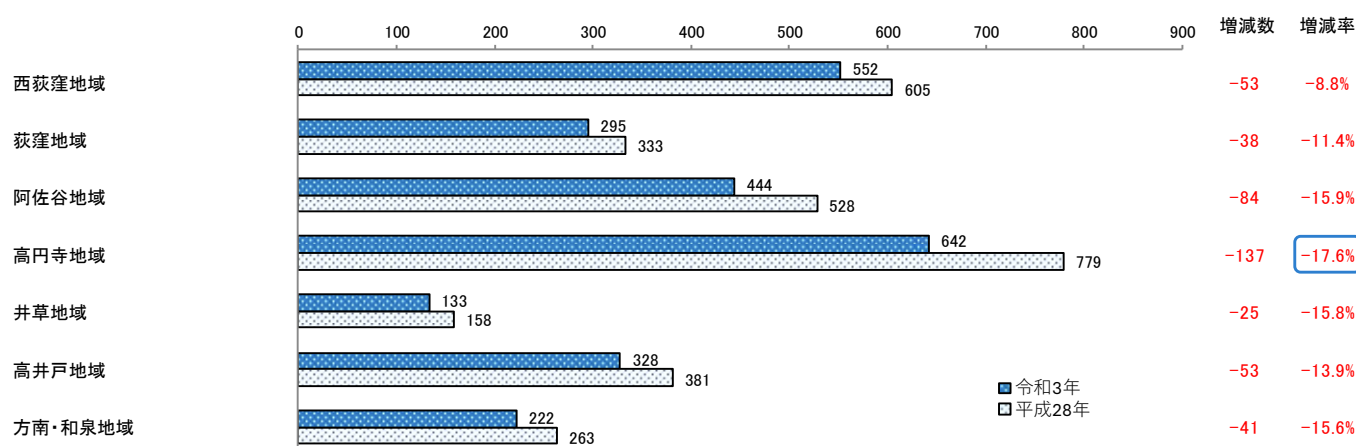
	井草地域		高井戸地域		方南・和泉地域	
	事業所数	構成割合	事業所数	構成割合	事業所数	構成割合
宿泊業、飲食サービス業計	134	5.0%	339	12.7%	229	8.6%
宿泊業計	1	2.1%	11	23.4%	7	14.9%
宿泊業	1	2.1%	11	23.4%	7	14.9%
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業計	133	5.1%	328	12.5%	222	8.5%
飲食店	113	4.7%	276	11.5%	194	8.1%
持ち帰り・配達飲食サービス業	20	9.0%	52	23.3%	28	12.6%

資料：経済産業省「経済センサス活動調査、基礎調査」より作成

また、最も構成比が大きい「飲食店」について事業所数の推移をみると、平成28年から令和3年にかけて区内各地域で減少しており、構造的な縮小傾向がみられる。特に高円寺地域では減少率が最も高く17.6%となっている。

前述の図表1-6および1-7から、宿泊業、飲食サービス業は事業所の新陳代謝が激しい業種であることがうかがえる。これらを踏まえると、高円寺地域のように事業所の集積度が高い地域では、競争の激化や事業環境の変化等により、事業所数の減少が相対的に大きくなっている可能性が考えられる。一方、西荻窪地域では減少率が8.8%にとどまっており、同じ沿線地域であっても動向に違いがみられる。

図表1-13 宿泊業、飲食サービス業の事業所数の推移(NA)



### (3) 産業分類別の事業所数・従業者数の推移

以上のことより、産業別の事業所数、従業者数から杉並区の特徴をみると、次のように整理できる。

特徴	産業	項目
産業構造において大きな比重を占める	卸売業、小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業に占める事業所数・従業員数の割合が最も高い</li> <li>・新設事業所数・廃業事業所数ともに最も多い</li> <li>・事業所数の減少割合が高く、今後も縮小傾向が懸念される</li> <li>・無店舗小売業の増加など、新たな事業形態への展開がみられる</li> </ul>
	宿泊業、飲食サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全産業に占める事業所数の割合が高い</li> <li>・廃業事業所数が多く、入れ替わりが激しい</li> <li>・事業所数・従業者数の減少割合が高い</li> <li>・中央線沿線の4地域における事業所の集積度が高い</li> </ul>
事業所数や従業者数が増加傾向にある	医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業者数の増加割合が最も高い</li> <li>・特別区と比較して事業所・従業者の集積度が高い</li> </ul>
	学術研究、専門・技術サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所数の構成比率が増加傾向</li> <li>・近年、創業が増加傾向</li> </ul>
	情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所数の増加率が最も高い</li> <li>・近年、創業が増加傾向</li> </ul>